



フクシマの視点

[日経ビジネス オンライントップ](#) > [IT・技術](#) > [フクシマの視点](#)

放射能「集団疎開」の成果と課題

福島朝鮮学校が新潟に、市民団体がネットワーク結成の動き

2011年11月9日 水曜日 藍原 寛子

原発事故に伴う放射性物質への不安から、今年5月中旬以降、新潟県で学校集団疎開を実施している学校がある。郡山市田村町にある福島朝鮮初中級学校(ク・ヨンテ校長、以下、福島朝鮮学校)である。現在、新潟県新潟市の新潟朝鮮初中級学校(リ・トンソン校長、以下、新潟朝鮮学校)の校舎で学び、併設の寄宿舎で児童生徒と教師らが共同生活を送っている。

学校集団疎開に関しては今年6月、郡山市内の小学生が市を相手取り、集団疎開を求める仮処分申請をしたが、県内の公立小中学校で集団疎開をした学校はまだない。収束が見えない福島第一原発事故による心理的な影響下という特殊事情の中で行われている「現代っ子」の学校集団疎開はどういうものなのか。新潟市の新潟朝鮮学校を訪ね、半年の疎開生活の実情とともに、福島朝鮮学校が集団疎開を決めた背景や、疎開に向けた両校の態勢づくりについて取材した。

「外で遊べてうれしい」

新潟朝鮮学校は、新潟市中心部から車で30分の郊外、新潟空港にほど近い住宅街の中にあつた。校舎と隣接する寄宿舎2棟(うち1棟は、現在は使われていない)と体育館、校庭。

新潟朝鮮学校の児童生徒は初級学校(小学校)7人、中級学校(中学校)7人で全校児童生徒14人、教師6人の小規模校で、震災前は中級2人、初級1人の合計3人が寄宿舎生活を送っていた。

ここに震災後5月15日から、福島から避難してきた初級11人、中級5人の合計16人の児童生徒が加わり、一緒に学校生活を送ることになった。全児童生徒数は30人と倍になり、寄宿舎生活を送る子どもは19人になった。

1階の音楽室に入ると、初級1～3年の授業が行われていた。福島、新潟両朝鮮学校の子どもたちが机を並べ、ピアノに合わせて、簡単な遊びを交えてリズムを学んでいる。両校とも紺地の制服だが、左胸に赤色や青色の校章が刺しゅうされた制服を着ているのが福島、青色だけの刺しゅうが新潟の児童。中級の

男子は、赤いネクタイが福島、青は新潟だが、既に集団疎開開始から半年を過ぎており、わずかな制服の違いを除けば、両校の児童にほとんど違和感はない。

午前中の授業が終わると、全員が食堂に集まって給食の時間が始まった。パートや保護者、ボランティアの人が作ってくれた焼きそばとサラダ、新潟の韓国の人が差し入れしてくれたキムチなどがおらずに並ぶ。教師と児童生徒が隣り合い、楽しく会話しながら、和やかなひと時が流れた。

午後の授業が終わるとクラブ活動と自由時間。子どもたちは校庭に飛び出し、絵を描いたり、ブランコで遊んだり、サッカーをしたりと、思い思いの場所で過ごす。みな、生き生きとした表情で、思いきり体を動かしている。



「全員で来ました」と疎開をした当時を語る福島朝鮮学校のク校長

ク校長によると、新潟に着いた直後、子どもたちに「外で遊んでいいよ」と許可すると、福島の子どもたちは広い校庭を好きなだけ走り回り、ブランコや鉄棒、うんてい、砂場などで遊んだという。「大人が見ていて『もういいだろう』と言っても、遊ぶのをやめませんでした。外で好きなだけ遊びたかったんですね。ストレスもあったと思います。見てください、子どもたちが次々に遊んだから、こんなに削られてしまっただけです」。ク校長が指差したブランコの下は、子どもたちの足で削られ、大きなくぼみになっていた。

「新潟ではいつも縄跳びで遊んでいる」という、福島から避難してきたコ・アリンさん(初級2年生)も、この日校庭で遊んでいた。「福島にいる時は公園で遊んじゃダメって言われてた。今はずっと遊べるから、うれしい」と、片時も縄跳びを離さず、笑顔で跳びながら答えてくれた。それでも、福島にいるお母さんのことを聞くと、「寂しいです。泣いちゃったりもします」と、うつむいた。

姉のコ・エリンさんは「妹のアリンは夜、泣いちゃったりしているんで、それが気がかりですが、声を掛けたりしています。中学2年生のお姉さんも慰めてくれているので…」。寄宿舎で生活する子どもたち同士で、お互いを気遣ったり、励まし合いながら生活している様子がうかがわれた。

学校集団疎開を決めた理由

避難を決める前、福島朝鮮学校の周辺の放射線量は、郡山市中心部と比べて、そう高くはなかった。学校で測定器を使って測ってみたところ、校舎内は毎時0.6~0.8マイクロシーベルト。玄関は同1.2マイクロシーベルト。もっとも高かったのは校庭で、同1.78マイクロシーベルト。

それでも同校は、学校集団疎開の実施を決定した。

ク校長によると、その理由は大きく分けて3点ある。

- [1] 郡山市内で自宅の線量が高くなった家庭があり、4月に5人兄弟の家族全員が九州に避難してしまっただ。これによつて、学校の児童・生徒数が20人を割つた。4月26日には、さらに2家族が自主避難を考へていと学校に相談してきた。これらの出来事がきっかけで、学校と保護者の危機感が共有された。学校側も、「これ以上、児童生徒数が減少しては困る」と、本格的に対策を考へ始めた。
- [2] 4月29日に専門家による勉強会を開催。ここで保護者が「あなたに子どもがいたらどうしますか」と聞くと、専門家は「郡山は絶対安全とは言えない。私なら避難する」と言つた。これがきっかけで、保護者も教職員も学校集団疎開を決断した。
- [3] 子どもが疎開している間に、校舎や校庭など学校全体の除染作業ができる。

ク校長はこう話す。「原発の状況がよく分からず、学校内の線量も低かつたということもあつて、学校の方では、保護者の方がそこまで危機感を抱いているとは感じなかつた。自主避難をする家庭が出て初めて、学校が保護者の不安や危機感を実感した。学校と保護者では温度差があつた」。

4月29日の説明会后、学校では連休明けの5月7日にも再び保護者会を開き、保護者の全員一致で、学校集団疎開を最終決定。実施に先立って、5月10日から13日まで3泊4日の寄宿舍生活リハーサルを実施したところ、特に大きな問題も起きなかつたことから、ゴーサインを出し、2日後の15日に児童生徒全員が荷物を持って新潟朝鮮学校に移動した。「お母さん方の危機感を考へると、5月15日でも遅かつたかもしれません。あと1か月早くても良かつた」とク校長は当時を振り返る。

その日から始まつた新潟での授業と、寄宿舍での共同生活。依然として原発の収束状況、今後の見通しも分からない状況だったが、「まずは2週間だけ、新潟に行つてみよう」とスタート。結果として、当初2週間の予定は1か月に伸び、その後夏休み以降まで延長され、2学期いっぱいの実施になつた。学校自体も、試行錯誤をしながらの集団疎開だつた。

重要だつた50人分の調理体制

集団疎開が可能だつた背景について、ク校長と、寄宿舍担当のキム・フィスン先生は次のように分析する。

- [1] 小規模校だつた
- [2] 新潟朝鮮学校による受け入れ側の設備や準備があつた
- [3] 朝鮮学校は、高級学校、大学校共に寄宿舍生活。将来へ向けた体験として保護者の理解もあつた
- [4] 校長先生が単身赴任、教員全員が独身で、異動しやすかつた
- [5] ボランティアの支援があつた

この中で、特に大きな課題だつたのは、朝昼晩の寄宿舍での食事の問題。新潟では震災前、パート1人が主に調理し、教員らも手伝いながら食事と後片付けをしてきた。それが、生徒と教員の人数が30人から50人に急増した。このため現在はパートの女性が夕食までの下ごしらえをし、福島、新潟の保護者、全国のボランティアが交代で駆けつけて調理をしている。

「調理体制が整わなかつたら、新潟に来ることはできなかつたでしょう。コメや物資の寄付のほか、全国から食材持参で自分でホテルを取つて駆けつけてくれるボランティアの方々もいて、本当に助かっています」とク校長。子どもたちの集団疎開を支える応援態勢の重要性を浮き彫りにしている。

2学期で集団疎開を終える背景

実は福島朝鮮学校では、年内、2学期いっぱい学校集団疎開をいったん、終了することが決定している。長引く集団生活で不安が高まり、特に初級高学年の女子の間でストレスからくる人間関係でのトラブルも起きたことが原因になっている。ひとまず郡山市の学校に戻って授業を再開することにした。

幸いにも、この集団疎開の間に郡山市の学校では、保護者や卒業生による4度の除染作業が終わり、放射線量も下がったことから、「福島での授業再開は可能」との判断もなされた。

学校では、「新潟で全校児童生徒で集団生活が送れることが分かった。万が一、原発で何か問題が起きた場合でも、いつでも新潟で生活できる下地ができた」と話している。



寄宿舎で勉強する子どもたち

寄宿舎担当のキム・フィスン先生は、集団疎開の開始当時を振り返る。

「当初、予想していたほどは、子どもたちの混乱はなかった。実は予想に反して、低学年ほど周囲に適応できた。身の回りのことが自分でできるようになったり、集団生活が送れるようになったり、両校の交流も深まった」。

一方で、「最近では、ストレスを訴える子どもが増えてきて、特に小学校高学年の女子児童のなかには、友達関係での摩擦も起きている。いったん終了することが決まり、子どもたちの中にほっとした雰囲気や精神的な落ち着きも広がっている」という。

さらに「結論として、やってもやらなくても、これで良かったと思うしかない、というところはある。福島では、学校の線量が高くなかったこともあり、当初、私は避難に否定的な方だったが、こうしてみると、一番深刻な時期に新潟に来ることができて、郡山の状況に関係なく落ち着いて学べたのは良かったのではないかと語った。

お母さんを思いながら眠りに

学校の先生も、子どもも、保護者も、様々な思いの中で取り組んだ学校集団疎開。初級5年のリ・ミホさんは「お父さんは『大変だったら、いつでも帰ってきていいよ』って言ってくれた。でも、私は学校の授業が遅れたり、補習をしったりするのがイヤなので、『帰らない』って言っている」。子どもたちは、この半年の集団生活で様々な体験をし、自分なりに考え、そして成長していることは確実なようだ。

夜。食堂での夕食が終わると、部屋の掃除の時間。

初級1、2年生男子の部屋を訪ねると、福島から来たり・ピリョン君、チョン・チファン君(ともに初級1年)、ヒョン・リヨウ君(初級2年)の3人が、服の入ったケースを片づけたり、掃除機をかけていた。

「子どもたちの体より、掃除機の方が大きいぐらい。最初は何もできなかったのが教えながらやらせてみて、半年もたつと、身の回りのことが少しずつできるようになってきた」。見守る先生の視線も温かい。

風呂から上がると男性の先生が、初級1、2年生の男子一人ひとりの髪をドライヤーで乾かしている。部屋に敷いた布団の中で、3人は「僕は寝る時はお母さんにだっこしてもらって寝るんだ。でも布団からはみ出しちゃうの」「お母さんは寝る時に歌を歌ってくれるの。起こすときにも『早く起きなさい』って起こしてくれる」。お母さんを思いながら眠りに落ちた。

キム先生によると、時々、子どもたちが「眠れない」といって先生の部屋に来るといふ。一緒に布団に入れてあげて、ようやく寝ることも。寄宿舎で一緒に生活する先生方が、子どもたちのお母さん、お父さん代わりになっている。

中級3年男子の部屋では、福島と新潟の生徒と一緒に生活を送る。福島からのリ・ソン Chol 君、キム・フイジュン君と、新潟のキム・ミョンオク君は仲良しで、いつも一緒だ。「休みの日は一緒に外出している。勉強のことも教えてもらえるのでうれしい」とリ・ソン Chol 君。高校受験を控えており、自由時間には熱心に机に向かっていた。

全員で避難できたことが良かった

「福島の子どもたちが新潟に来るといふことが急に決まったので、新潟の保護者が総出で、受け入れ準備に取りかかった」と、新潟朝鮮学校のリ・トンソン校長は当時を振り返る。

「新潟も福島も、お母さんたちはほとんど仕事を持っているので、学校の手伝いにはなかなか来られないのが実情。それでも、新潟のお母さんたちは、夕食の時間に自分の家庭の炊事や仕事を後回しにして学校に手伝いに来てくれる。こうした支援が本当にありがたい」

これまでに、新潟、福島をはじめとして、千葉、埼玉、茨城、群馬などのお母さんたち、同胞、卒業生などがボランティアで駆けつけた。北朝鮮の関係だけでなく、日本人の支援もあったという。

「個人個人でバラバラに避難するよりも、子どもたちが全員で避難できたことが良かったと思う。保護者と教員が一緒になって『子どもたち全員を守っていこう』という体制作りもできた。来た当初は、あまり笑顔がなかった子どもたちも、今はこの生活にも慣れ、表情が豊かになってきた」

「新潟と福島での連携ができたのも良かった点で、『困っている人がいたら助ける』という民族性もあったのではないかと。子どもたちも、いろいろ大変なことがあっても、それを乗り越えてきた。1つの大切な思い出として子どもたちの中には、この体験が残るはず。福島の子どもたちが帰った後も、定期的に交流事業を組んでいきたい」と、さらに親睦を深めたい考えた。

受け入れ団体、全国のネットワーク結成へ

子どもたちの学校集団疎開の議論と合わせて、福島から避難する人の受け入れ態勢づくりについて、全国各地で支援活動に取り組む市民グループのネットワークづくりが進んでいる。



県外避難者支援の市民グループの会議(11月4日、都内)

北海道の「東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌 むすびば」や、福島県の「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」など、福島県や北海道、東京など全国各地で活動している中心的な市民グループの代表が11月4日、都内で会合を開き、今後、支援団体として連携していく方針を確認した。

福島県から他都道府県へ避難した人が、いったん県外に出てしまえば、福島県や県内市町村の支援や、県内の情報が届きにくくなっている。この日集まった市民グループは、こうした問題に対応しようと、来年2月11、12日、福島市「全国受け入れ先サミット(仮称)」を開催することを内定し、同サミットに向けた取り組みや、各地での避難者受け入れの実情について情報交換を行った。ここでも、学校や学年、クラス単位で子どもたちを避難させる「サテライト避難」や、永住覚悟の「避難」、期間限定の「疎開」に対して、市民グループや行政、学校の支援体制について、意見が交わされた。

この日出席した「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」で、避難・疎開・保養班を担当する吉野裕之さんは、「北海道など地域によっては行政との連携が図られているところや、避難者による自治組織が生まれているところもある。支援している団体相互の情報がまだまだ少ないので、お互いに情報交換できる場を作りたい」と話した。

支援体制の充実が重要に

福島県からの県外避難は全国各都道府県にわたっているが、県外の学校に転校した子どもたちのケアや、県外避難者への支援策は、行政の網の目からこぼれているのが実情。今後は、市民グループと行政が連携しながら、県外避難者をどう支援していくか、受け入れ側の活動も焦点になっていくことが予想される。

そうした中で、福島、新潟両朝鮮学校の学校集団疎開の取り組みは、長・短期的な集団疎開や、その際の子どもの心のケアも踏まえた重要な事例になるほか、避難者を受け入れる側の態勢作りの点でも、さまざまな情報や論点を提供してくれている。こうしたモデルケースの体験が反映され、県外避難者や集団避難者の支援体制の充実が図られることが、今後、より一層重要になるだろう。

[このコラムについて](#)

フクシマの視点

東日本大震災は、多数の人命を奪い、社会資本、自然環境を破壊したが、同時に市民社会、環境、教育、経済、政治や行政など、各分野に巨大なパラダイム・シフトを起こしている。我が国はどのような社会を志向していこうとしているのか。また志向していくべきなのか。「原発震災」で、社会の姿が大きく変わりつつある福島、震災のフロントラインで生きる人々の姿から、私たちの社会のありようをグローバル(グローバル+ローカル)な視点で考える。

[⇒ 記事一覧](#)

著者プロフィール

藍原 寛子(あいはら・ひろこ)



フリーランスの医療ジャーナリスト。福島県福島市生まれ。福島民友新聞社で取材記者兼デスクをした後、国会議員公設秘書を経て、現在、取材活動をしている。米国マイアミ大学メディカルスクール客員研究員として米国の移植医療を学んだ後、フィリピン大学哲学科客員研究員、アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所客員研究員として、フィリピンの臓器売買のブローカーageシステムを調査した。現在は福島を拠点に、東日本大震災を取材、報道している。フルブライター、東京大学医療政策人材養成講座4期生、日本医学ジャーナリスト協会会員。

日経BP社

日経ビジネス オンライン [会員登録・メール配信](#) — [このサイトについて](#) — [お問い合わせ](#)
日経BP社 [会社案内](#) — [個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用](#)
— [著作権について](#) — [広告ガイド](#)

© 2006-2011 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.